

東証上会第600号  
2022年6月3日

情報取扱責任者 各位

株式会社 東京証券取引所  
上場部長 菊池 教之

## 2022年3月期決算発表状況の集計結果について

このたび、2022年3月末日時点において当取引所市場に上場する3月期決算会社である内国会社について、2022年3月期の決算発表日程、決算短信の開示状況及び英文決算情報の開示状況の集計<sup>1</sup>を行いましたので、以下のとおりその結果をお知らせいたします。

また、近時のロシア・ウクライナ情勢に起因した資源価格の高騰等の事業環境変化による影響について投資者に丁寧に情報提供されている事例を取りまとめましたので、併せてご案内いたします。

### 【添付資料】

別紙1：決算発表状況の集計結果（図表）

別紙2：事業環境変化による影響に関する開示例

### 1. 決算発表日程

#### ○ 決算発表所要日数

	2022年3月期	2021年3月期
決算発表会社数	2,288社	2,302社
所要日数	40.3日	40.8日

#### ○ 決算発表日の特定日への集中傾向

決算発表日は、5月の第2週に集中し、特に5月13日（金）は900社（39.2%）と、過去に例を見ないほど多くの会社が決算発表を行いました。

決算発表の特定日への集中は、情報仲介者であるマスコミや証券アナリストによる決算内容の分析や顧客への情報提供を困難にし、投資者の合理的な

<sup>1</sup> 2022年3月末日時点で当取引所市場に上場する3月期決算会社である内国会社を対象として、2022年5月末日時点における決算発表状況をもとに集計を行っています。なお、決算発表前に上場廃止となった4社については、集計から除外しています。

投資判断を行うための情報収集にも影響を及ぼすこととなります。例年、5月の第2金曜日に特に集中する傾向がありますが、可能な範囲で、決算取締役会の開催日を前倒しして集中日を避けるなど、集中緩和にご協力ください。

#### ○ 決算発表時間について

決算発表を立会時間終了前に行った会社は533社(23.3%)でした。

引き続き、多くの会社が立会時間終了後に決算発表を行う傾向となっておりますが、投資者への速やかな情報伝達の観点から、立会時間中であるか否かを問わず、開示が可能となり次第開示を行うよう、お願い申し上げます。

なお、決算発表集中日に決算発表を行う場合においては、最も集中する15時台(とりわけ「15時00分」)の開示を避けるなど、決算発表時間帯の集中緩和にもご協力ください。

### 2. 業績予想の開示状況

#### ○ 業績予想の開示有無

新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)に関しては、ワクチン接種の進展や行動制限の緩和等、経済活動の正常化に向けた取組が進められる一方で、ロシア・ウクライナ情勢に起因した経済制裁や資源価格の高騰、為替の変動等、様々な事業環境の変化が生じる中での決算発表となりました。

2022年3月期の決算発表時においては、前年同期(2,108社、91.6%)をやや上回る2,136社(93.4%)が業績予想を開示しました。業績予想の開示にあたっては、為替や資源価格の前提条件に加えそれらが変動した場合の損益への影響について開示する事例が見られたほか、ロシアにおける事業の状況や今後の見通しについて丁寧に説明する事例も見られました。

一方、業績予想を「未定」又は非開示とした会社は、全体の6.6%(152社)にとどまりました。業績予想を「未定」又は非開示とした理由として、複合的な要因を挙げる会社が多くありましたが、とりわけ、「鉄鋼」「電気・ガス業」等において資源価格の動向に言及する事例や、「サービス業」「小売業」等において感染症の影響に言及する事例が目立ちました。

また、業績予想を「未定」又は非開示とした会社(152社)のうち98社(64.5%)が、今後予想値の算出が可能となった時点で開示を行う方針を明らかにしており、具体的な開示予定時期を示した会社もありました。

#### ○ 業績予想の開示方法

年度単位で業績管理を行っていることや業績の季節変動などを理由に、第2四半期予想を取りやめ、通期予想のみ開示する会社が増加し、44.3%(前年同期比2.4ポイント増)に達しています。

また、業績予想をレンジで開示する会社は14社（前年同期比△8社）となりました。具体的には、感染症の収束時期が見通せない状況を勘案したとする会社や、機動的にマーケティング投資等を行う方針である旨を示した会社などが見られました。

さらに、通期の見通しは困難としながら、第1四半期や第2四半期までの予想値を開示した会社は4社（前年同期比△4社）となりました。

当取引所では、かねてより、投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な情報開示を上場会社の皆様に要請しておりますが、様々な事業環境の変化や業績の進捗状況等により、公表済み業績予想の前提に変更が生じた場合などは、速やかに予想の見直しをご検討ください。また、投資者による業績予想の適切な理解・利用を促す観点から、業績予想の前提条件や、事業環境の変化が事業活動等に及ぼす影響・リスクについても、引き続き、丁寧かつ充実した開示を行っていただきますようお願いいたします。

### 3. 英文開示

#### ○ 「東証英文資料配信サービス」<sup>2</sup>の利用状況

「東証英文資料配信サービス」を通じて英文で決算情報<sup>3</sup>を開示した会社は688社（前年同期比+176社）となりました<sup>4</sup>。

特にグローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場であるプライム市場上場会社においては、601社（48.2%、前年同期比16.7ポイント増（市場第一部上場会社との比較））の会社が開示を行い、そのうち68.9%の会社が、日本語の決算発表と同時に英文開示を行いました。

引き続き、海外投資家に対する積極的な情報提供について、ご検討いただくとともに、英文による開示にあたっては「東証英文資料配信サービス」をご活用ください。

#### 【本件に関するお問合せ先】

株式会社東京証券取引所 上場部 開示業務室 ディスクロージャー企画グループ  
電話 03-3666-0141（代表）  
（Email：[jojo@jpx.co.jp](mailto:jojo@jpx.co.jp)）

※メールによりご連絡を頂戴する際には、ご連絡先の電話番号をお知らせください。

<sup>2</sup> 開示情報の英訳版をTDnetに登録することにより、日本取引所グループウェブサイトの英語サイトや海外投資家が利用している情報ベンダー等の端末に配信することができるサービス。詳細は以下のウェブサイトをご参照ください（<https://www.jpx.co.jp/equities/listed-co/disclosure-gate/service/index.html>）。

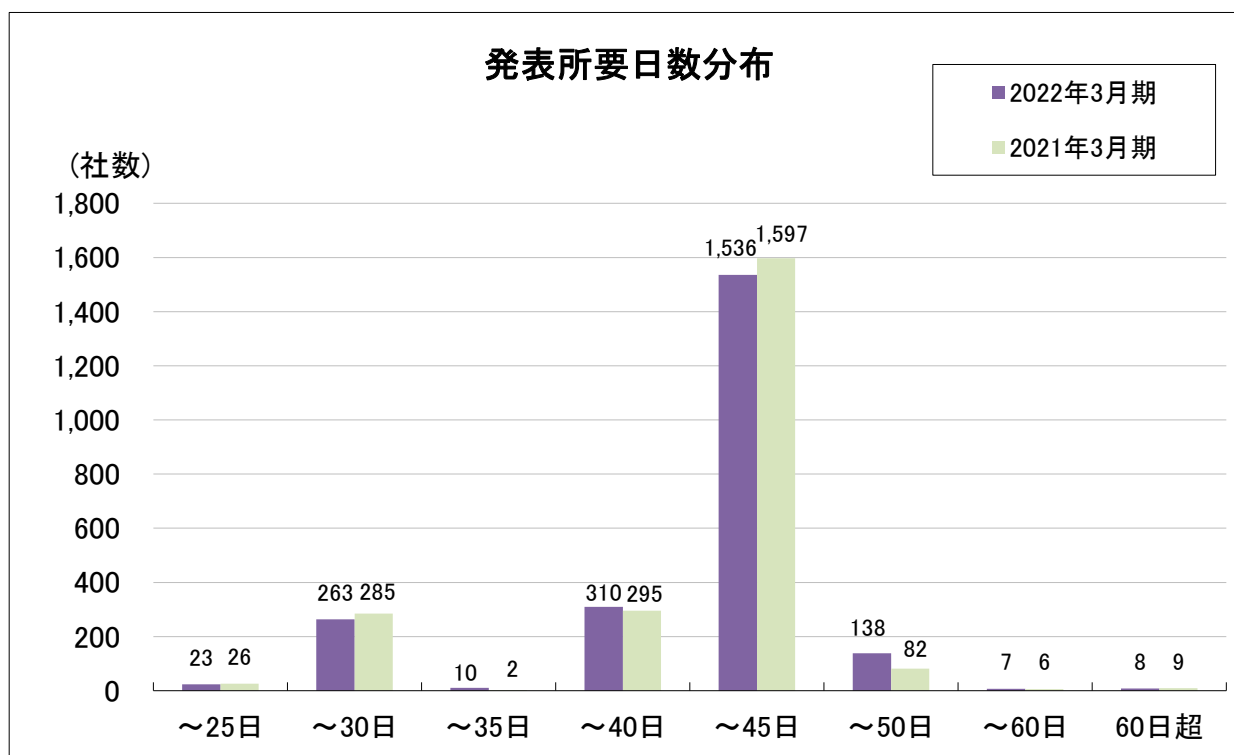
<sup>3</sup> 集計対象は、決算短信及び説明会資料等。

<sup>4</sup> 自社ウェブサイトのみで開示を行っている会社は含みません。「英文開示実施状況一覧（<https://www.jpx.co.jp/equities/listed-co/disclosure-gate/availability/index.html>）」（2022年4月末時点）では、決算短信の英文開示を実施している会社のうち、「東証英文資料配信サービス」を通じて開示していると回答した会社が、57.2%となっております。

## I. 決算発表日程

## 1. 決算発表所要日数の分布状況

決算期	集計対象 会社数	期末からの所要日数分布							
		～25日	～30日	～35日	～40日	～45日	～50日	～60日	60日超
2022年3月期	2,295社	23	263	10	310	1,536	138	7	8
	比率 (%)	1.0	11.5	0.4	13.5	66.9	6.0	0.3	0.3
	累計	23	286	296	606	2,142	2,280	2,287	2,295
	累計比率 (%)	1.0	12.5	12.9	26.4	93.3	99.3	99.7	100.0
2021年3月期	2,302社	26	285	2	295	1,597	82	6	9
	比率 (%)	1.1	12.4	0.1	12.8	69.4	3.6	0.3	0.4
	累計	26	311	313	608	2,205	2,287	2,293	2,302
	累計比率 (%)	1.1	13.5	13.6	26.4	95.8	99.3	99.6	100.0



(注) 2022年3月期の「60日超」には、5月末時点において決算発表未了の会社を含む。

## 2. 主な日別決算発表会社数

日付	2022年3月期		所要 日数	2021年3月期	
	会社数	構成比 (%)		会社数	構成比 (%)
4月21日迄	12	0.5		5	0.2
22日(金)	* 8	0.3	22日	12	0.5
23日(土)	—	—	23日	* 10	0.4
24日(日)	—	—	24日	—	—
25日(月)	5	0.2	25日	—	—
26日(火)	28	1.2	26日	17	0.7
27日(水)	81	3.5	27日	68	3.0
28日(木)	161	7.0	28日	118	5.1
29日(金)	* 1	0.0	29日	—	—
30日(土)	—	—	30日	* 95	4.1
4月中発表会社	296	12.9		325	14.1
5月1日(日)	—	—	31日	—	—
2日(月)	12	0.5	32日	—	—
3日(火)	—	—	33日	—	—
4日(水)	—	—	34日	—	—
5日(木)	—	—	35日	—	—
6日(金)	* 37	1.6	36日	22	1.0
7日(土)	—	—	37日	* 124	5.4
8日(日)	—	—	38日	—	—
9日(月)	67	2.9	39日	—	—
10日(火)	200	8.7	40日	145	6.3
11日(水)	214	9.3	41日	203	8.8
12日(木)	417	18.2	42日	233	10.1
13日(金)	* 900	39.2	43日	416	18.1
14日(土)	—	—	44日	* 739	32.1
15日(日)	—	—	45日	—	—
16日(月)	109	4.7	46日	—	—
17日(火)	1	0.0	47日	42	1.8
18日(水)	5	0.2	48日	10	0.4
19日(木)	6	0.3	49日	7	0.3
20日(金)	* 16	0.7	50日	21	0.9
21日(土)	—	—	51日	* 2	0.1
22日(日)	—	—	52日	—	—
23日(月)	0	0.0	53日	—	—
24日(火)	0	0.0	54日	1	0.0
25日(水)	1	0.0	55日	1	0.0
26日(木)	1	0.0	56日	1	0.0
27日(金)	* 4	0.2	57日	0	0.0
28日(土)	—	—	58日	* 1	0.0
29日(日)	—	—	59日	—	—
30日(月)	1	0.0	60日	—	—
31日(火)	1	0.0	61日	2	0.1
5月中発表会社	1,992	86.8	—	1,970	85.6
6月1日以降	7	0.3	61日超	7	0.3
集計対象会社数	2,295 社			2,302 社	
平均所要日数	40.3日			40.8日	

(注1) 網掛け部分は決算発表が集中した日を、\*印は各週の金曜日をそれぞれ示す。なお、2022年4月29日(金)は祝日。

(注2) 3月31日以外(3月15日、3月20日及び3月25日)を決算期末とする会社も含まれる。

(注3) 所要日数欄は、3月31日を起点とした場合の日数を示す。

(注4) 2022年3月期の平均所要日数は、5月末までに決算発表を実施した会社のみを対象に集計した数値であり、6月以降に決算発表を予定している会社(7社)は集計に含まれていない。

### 3. 時間帯別決算発表会社数

開示時間	2022年3月期				2021年3月期			
	社数	構成比	累計		社数	構成比	累計	
			社数	構成比			社数	構成比
6:00-8:59 (立会開始前)	3	0.1%	3	0.1%	2	0.1%	2	0.1%
9:00-11:29 (前場立会時間)	50	2.2%	53	2.3%	50	2.2%	52	2.3%
11:30-12:29 (昼休み)	78	3.4%	131	5.7%	70	3.0%	122	5.3%
12:30-14:59 (後場立会時間)	402	17.6%	533	23.3%	435	18.9%	557	24.2%
15:00-17:29 (立会時間終了後－ 立会外取引終了前)	1,721	75.2%	2,254	98.5%	1,710	74.3%	2,267	98.5%
17:30以降 (立会外取引終了後)	34	1.5%	2,288	100.0%	35	1.5%	2,302	100.0%
計	2,288	100.0%			2,302	100.0%		

(注) 2022年3月期は、5月末までに決算発表を実施した会社のみを対象に集計。

## II. 業績予想等の開示状況

### 1. 業績予想の開示状況

#### (1) 全体

		2022年3月期	2021年3月期
開示あり		2,136社 (93.4%)	2,108社 (91.6%)
	特定値	2,118社 (92.6%)	2,082社 (90.4%)
	レンジ	14社 (0.6%)	22社 (1.0%)
	その他の形式	4社 (0.2%)	4社 (0.2%)
開示なし		152社 (6.6%)	194社 (8.4%)
	近時の事業環境変化の影響 のため(※)	75社 (3.3%)	111社 (4.8%)
	その他の理由	77社 (3.4%)	83社 (3.6%)
合計		2,288社	2,302社

(注) 2022年3月期は、5月末までに決算発表を実施した会社のみを対象に集計。

(※) 2021年3月期は「感染症」の影響、2022年3月期は「感染症」、「ロシア・ウクライナ情勢」、「資源価格の動向」、「半導体の供給」の影響によるものを集計。

(2) 予想対象期間・開示形式による分類

		2022年3月期	2021年3月期
第2四半期及び通期の 予想を開示	特定値	1,167社 (54.6%)	1,190社 (56.5%)
	レンジ	3社 (0.1%)	3社 (0.1%)
通期の予想のみを開示	特定値	947社 (44.3%)	883社 (41.9%)
	レンジ	11社 (0.5%)	19社 (0.9%)
第2四半期の予想のみ を開示	特定値	2社 (0.1%)	4社 (0.2%)
	レンジ	—	—
第1四半期の予想のみ を開示	特定値	2社 (0.1%)	4社 (0.2%)
	レンジ	—	—
第1四半期及び通期の 予想を開示	特定値	—	1社 (0.0%)
	レンジ	—	—
その他の形式		4社 (0.2%)	4社 (0.2%)
合計		2,136社	2,108社

(3) 予想対象項目による分類

	2022年3月期	2021年3月期
売上高、各段階利益及び1株当 たり当期純利益全てを開示	1,981社 (92.9%)	1,943社 (92.3%)
一部の項目を開示	151社 (7.1%)	161社 (7.7%)
合計	2,132社	2,104社

(4) 業績予想を「未定」又は非開示とした会社の今後の開示方針

	2022年3月期	2021年3月期
予想値が算出可能となった時点で開示する旨を開示	98社 (64.5%)	134社 (69.1%)
予想の算出が困難である旨のみを開示	47社 (30.9%)	47社 (24.2%)
その他(上場廃止を予定など)	7社 (4.6%)	13社 (6.7%)
合計	152社	194社

2. 配当予想の開示状況

	2022年3月期	2021年3月期
開示あり	2,080社 (90.9%)	2,027社 (88.1%)
開示なし	208社 (9.1%)	275社 (11.9%)
合計	2,288社	2,302社

(注) 2022年3月期は、5月末までに決算発表を実施した会社のみを対象に集計。

### Ⅲ. 英文開示

1. 「東証英文資料配信サービス」の利用状況  
(全市場)

	2022年3月期	2021年3月期
英文決算情報の開示あり	688社 (30.1%)	512社 (22.3%)

(プライム市場(前年同期は市場第一部))

	2022年3月期	2021年3月期
英文決算情報の開示あり	601社 (48.2%)	464社 (31.5%)

(注1) 2021年3月期及び2022年3月期について、5月末までに決算発表を実施した会社のみを対象とし、5月末までに「東証英文資料配信サービス」を通じて英文開示を実施した会社を集計。

(注2) 自社ウェブサイト等での開示を含む開示状況については、「英文開示実施状況一覧」(<https://www.jpx.co.jp/equities/listed-co/disclosure-gate/availability/index.html>)を参照。

以 上





# 事業環境変化による影響に関する開示例

---

株式会社東京証券取引所 上場部

2022年6月3日

## 「ロシア・ウクライナにおける当社事業の状況について」（2022年3月28日）

当社グループは、在ロシアの現地法人であるモスクワみずほ銀行を通じ、主に現地に進出している日系企業や多国籍企業との取引を行っております。加えて、主にみずほ銀行ロンドン支店において、ロシア企業との取引がございます。

足許のロシア・ウクライナにおける不透明な事業環境を踏まえ、2022年3月期決算において貸倒引当金を適切に計上してまいります。公表済みの親会社株主純利益予想5,300億円に変更はございません。今後の情勢の変化を注視しつつ、適時適切に情報開示を実施していきます。

（ご参考）

- ロシア関連エクスポージャー\*<sup>1</sup>：28.7億米ドル（2021年12月末）  
全体エクスポージャーに占める割合：約0.2%

### ロシア関連エクスポージャーの内訳

非日系	71%
うちロシア系* <sup>2</sup>	62%
日系	9%
中央銀行含むインターバンク取引	20%

- ウクライナ・ベラルーシ向けエクスポージャー：なし

\*1：銀行連結（含む信託銀行）における貸出金・コミットメントライン・保証取引・デリバティブ与信等を対象。リスク所在国ベースの保証勘案後残高。

\*2：プロジェクトファイナンス案件を含む。

- ロシア関連のエクスポージャーや全体に占める割合を具体的に開示
- 決算発表前の時点において、公表済みの業績予想に変更がない旨を説明

※掲載資料は各社開示資料から抜粋、資料中の下線及び青枠は東証にて追加（以降のスライドも同様）。

「2022年3月期通期連結業績予想の修正および当社のロシアの航空会社向けエクスポージャーについて」（2022年4月18日）

「2022年3月期 決算IR資料」（2022年5月12日）

## 3. 当社のロシアの航空会社向けエクスポージャー

当社の連結子会社で航空機リース事業を展開するAviation Capital Group LLC（米国・カリフォルニア州 以下 ACG）は、ロシアの航空会社向けに約6 億ドル（リース8 機・融資・融資保証の合計）のエクスポージャーを有しておりますが、ACGの決算期が12 月であることから、その影響額等につきましては、当社の次期事業年度である2023 年3 月期通期連結業績予想（2022 年4 月1 日～2023 年3 月31 日）に反映する予定であります。なお、当該エクスポージャーにつきましては、保険が付保されており、保険会社に対する請求権も行使済であります。引き続きリース機体の確保、債権の回収等に向けて、適切な対応を進めております。

## 2022年度 通期業績予想について①

経常利益は過去最高益を見込むものの、当期利益は特別損失を見込むため減益予想

（単位：億円）

	項番	2021年度実績	2022年度予想	前期比	増減率
経常利益	1	905	1,000	95	10.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	2	503	200	-303	-60.2%
1株当たり当期純利益	3	411.56円	163.66円	-247.90円	-60.2%
年間配当金	4	143円	143円	-	-
配当性向	5	34.7%	87.4%	52.7pt	

### <ACGのロシア向けエクスポージャーの影響>

- ・ ACGは、EUの経済制裁を遵守し、ロシアの航空会社への機体のリースを全て解除
- ・ ロシア航空会社向けエクスポージャーは、約6億ドル（リース機体8機、融資・融資保証の合算）
- ・ リース8機について将来キャッシュ・フローの見積りが困難になったため、帳簿価額の全額である約460億円（約3.8億ドルを1ドル120円で換算）を特別損失（減損損失）に計上見込み
- ・ ACGは、上記エクスポージャー約6億ドルをカバーする保険を付保しており、保険会社に請求権を行使済（保険金は、業績予想に含めておりません）

- 決算発表前に、ロシア向けのエクスポージャーと23/3期業績予想に反映させる旨を開示
- 決算発表時に、23/3期業績予想におけるロシア向けのエクスポージャーの具体的な影響を開示

「2022年度第1四半期 決算説明会資料」（2022年4月28日）

## ロシア市場における現在の状況及び通期業績予想への影響について

### ロシア市場における事業概況

- 昨今の情勢を踏まえ、全ての新規の投資及びマーケティング活動等を停止し、本年上期に予定していたPloom Xの上市も延期
- 事態の長期化等により、当社グループによる安定的かつ持続的な事業運営に著しい支障が生じる蓋然性を踏まえ、ロシア市場におけるたばこ事業の運営のあり方について、当社グループ経営からの分離を含めた選択肢の検討を行っているところ

### 財務影響及び通期業績予想への想定される影響

- 短期的にはロシアにおけるPloom Xの上市延期に伴う販促費等の減少はあるものの、複数のコスト増加リスクを認識
  - 具体的には、世界的なエネルギー価格の高騰、輸出入に係るコストの増加 等
- ロシア市場に関する見通しの不確実性、上記の当社における検討状況を踏まえ、第1四半期決算時点においては通期業績予想の修正は見送り、第2四半期決算以降に必要に応じて修正を行う
- 2022年2月14日に公表した2022年12月期連結業績予想において、当社グループ全体の売上収益及び調整後営業利益にロシア市場が占める割合はそれぞれ約8%、約15%
- RUBが円に対して前提レートから1%変動する場合、調整後営業利益に対して15億円程度の影響が生じる見込\*

\*RUB以外の主要通貨の為替感応度は次の通り：各通貨に対して前提レートから1%円安方向に変動する場合、調整後営業利益への影響は GBP+10億円強 / TWD +10億円程度 / PHP +10億円程度 / EUR+ 5億円強 / TRY +5億円弱 / CHF -5億円程度

© Copyright JT 2022

4

- ロシアにおける事業の状況や、今後の方針に係る検討状況を開示
- 現時点での修正は見送る一方で、公表済みの業績予想に占めるロシア市場の割合や為替感応度を具体的に説明



「2021年度 決算説明資料」（2022年5月11日）

## KOBELCO ウクライナ情勢に伴う当社業績への影響と今後の対応

### ロシア向け取引に関する影響

- 販売面では、エンジニアリングセグメントにおける還元鉄関連事業（MIDREX®）を中心とした取引があるが、当社連結売上高に占めるロシア向け売上高は、0.5%未満（2021年度実績）であり、今後の全社業績に及ぼす影響は軽微と想定。
- 調達面では、鉄鋼用の原料炭、発電用の一般炭を中心とした取引があるが、生産影響を生じさせないよう、ロシア以外での代替調達を進めている。

### 原料価格の高騰

- 2022年度業績見通しにおける鉄鋼主原料価格の前提については、P21の通り。
- 原料価格の上昇分については、お客様のご理解を得ながら、タイムリーかつ着実に販売価格への転嫁を進める。

### サプライチェーンリスクの顕在化

- 素材系事業の販売数量を左右する自動車生産の動向（2022年度業績見通しにおける前提についてはP21の通り）を注視するとともに、需要減退時のリカバリー策を検討する。
- 機械系事業を中心に、部品調達のリスク管理を強化し、販売機会損失の最小化を図る。

## P20 KOBELCO 素材系事業の生産・販売に関する前提

P21

### 自動車生産

- 半導体を始めとした部品調達不足の影響は段階的に正常化に向かうものと想定し、自動車生産についても、**2022年度下期にかけて回復を想定**。

\*影響を受けるユニット：鉄鋼、アルミ板、サスペンション、アルミ押出、銅板、鉄粉、溶接

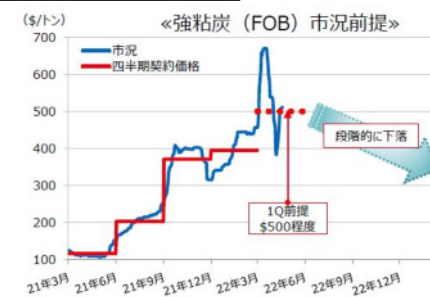
《日系自動車メーカー生産台数（海外含む）の想定》

\*2019年度平均比

	2020年度実績	2021年度実績			2022年度見通し		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期
増減率	△13%	△13%	△10%	△12%	△7%	+5%	△1%

### 鉄鉱石原料炭

- 鉄鉱石：2022年度1Q価格は決着済み。2Q価格は\$150程度、下期も同レベルにて想定。
- 強粘炭：足元の市況高騰が反映される2022年度1Q価格については、\$500程度にて想定。2Q以降については、**市況の混乱が段階的に収束するものと想定**。



- ロシア・ウクライナ情勢に伴う原料価格の高騰やサプライチェーンリスクの顕在化について、足元の影響や対応策を開示
- 業績予想の前提となる、半導体不足や原料価格の変動の影響について想定している内容を具体的に説明

「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」（2022年5月13日）

## 3. 事業等のリスク

経営者が当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

今般のウクライナ危機やそれに伴う諸外国によるロシアへの経済制裁等により、国際関係は不安定な状況が続く先行きは不透明になっております。主要リスクのうち、特に「（1）国際情勢、海外経済情勢」「（2）市場動向」「（3）原材料・ユーティリティ価格の変動」「（4）調達品」への影響は懸念され、また価格の上昇等一部は発生しておりリスクは現実化しつつあり、今後の状況次第では当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

（省略）

## （3）原材料・ユーティリティ価格の変動

（発生可能性：高、影響度：大）

### 1) 原材料価格

金属事業、加工事業等の非鉄金属原材料、セメント事業の石炭等の調達価格は、国際商品相場、為替相場、及び海上運賃等の変動の影響を受けます。国際商品相場、及び為替相場等の大きな変動は過去にも発生し、今後も数年に一度程度の頻度で発生する可能性があると思定しています。

このため、加工事業のタングステン原料等の非鉄金属原材料に関しては、その調達先を拡大する、リサイクル原料の使用比率を高める等に取り組む他、その他事業においても原材料調達ルートの実線化、安定的な調達先の確保等を通じ、原材料価格への影響の最小化に努めます。

（省略）

- 事業環境の変化に伴い、認識するリスクが実際に顕在化しつつある状況を説明
- 23/3期業績予想において為替や資源価格の感応度を開示

「2022年3月期 決算補足説明資料」（2022年5月13日）

## 23年3月期 通期業績予想（諸元・感応度）

■ 諸元		22年3月期	23年3月期	増減 (b-a)
		実績 (a)	通期予想 (b)	
伸銅品販売量	(千 t)	138	144	7
電気銅販売量（単体自社品）	(千 t)	316	310	△ 6
電気銅販売量（PTS）＊	(千 t)	271	233	△ 38
鉱山配当	(億円)	235	72	△ 163
UBE三菱セメント社 持分法損益	(億円)	—	△ 5	—

＊電気銅販売量は買鉱製錬による電気銅販売量となります。

■ 感応度		23年3月期
		通期予想
為替レート	営業利益 1円/\$円安	7 億円
	営業利益 1円/€円安	1.7 億円
銅価格(LME)	営業利益+10 ¢ /lb	5 億円
	営業外利益+10 ¢ /lb	4 億円

11

MITSUBISHI MATERIALS

「2022年3月期 決算短信〔I F R S〕（連結）」（2022年5月6日）

「2022年3月期 決算説明会資料について」（2022年5月6日）

（5）今後の見通し

（省略）

今後の航空旅客需要動向は不透明且つ流動的なものの、国内旅客需要は、通年でコロナ前対比（注）90%程度まで回復するものと見込んでおります。一方、国際旅客需要は、各国の感染状況や出入国規制により本格的な回復までには暫く時間を要すると見込んでおり、通年でコロナ前対比（注）45%程度の回復に留まると見込んでおります。また、国際貨物需要については、引き続き今期も旺盛な需要が持続するものと見ております。上記需要想定から、フルサービスキャリアおよびLCCの航空運送事業については前年度比で大幅な改善を見込んでおります。

（省略）

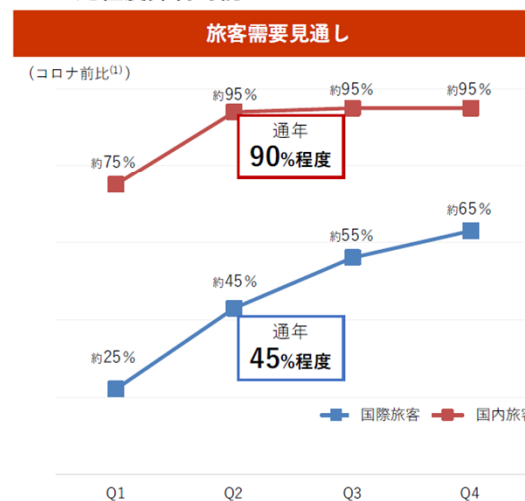
なお、算出にあたり、米ドル円為替レートは120円、航空燃油費の指標であるシンガポール・ケロシンの市場価格を1バレルあたり120米ドルとしています。

（注）2019年度の旅客・貨物需要との比較、但し1-3月の旅客需要はFY19Q3決算発表時に開示した業績予想値の前提となる需要予想値

## 2023年3月期 通期連結業績予想の前提



- ✓ 国際旅客需要は、各国の出入国規制の緩和に伴い徐々に回復へ
- ✓ 国内旅客需要は、本格的な回復を見込み、第2四半期以降には概ねコロナ前の水準へ
- ✓ 燃油・為替市況の変動リスクに対しては、ヘッジと燃油サーチャージにより、収支への影響を一定程度抑制可能



**燃油・為替の市況変動による利益影響<sup>(2)</sup>**  
(ヘッジ、燃油サーチャージ込、億円)

シンガポール・ケロシン (USD/bbl) 為替(円/USD)	100ドル	110ドル	120ドル	130ドル	140ドル
130円	▲10	▲40	▲110	▲160	▲180
125円	▲10	▲40	▲30	▲80	▲120
120円	+60	+40	0	▲60	▲90
115円	+60	+50	+20	0	+10

・2023年3月期の現時点のヘッジ率は **44%**（本日時点）

**燃油ヘッジ**

使用量  
国際  
国内

市況変動への対応  
FSC 収受  
ヘッジ実施

**為替ヘッジ**

外貨収入  
外貨費用  
燃油費

FSC : Fuel Surcharge

(1) 2019年度比。但し、1-3月はFY19Q3決算発表時に開示した業績予想値の前提となる需要予想値 (2) 当社による一定の想定に基づく試算 © Japan Airlines, ALL rights reserved. 6

- 23/3期業績予想の公表にあたり、感染症の影響について想定している内容（需要見通し）を具体的に説明
- 業績予想の前提となる、燃油・為替の変動に係るヘッジの状況と、それを踏まえた感応度について図表を用いて開示